

	問4		問5	問6		問7
	再稼働(新規稼働)について米子市として可否を判断する際、市民の判断を直接確認するために住民投票をすることに関して、賛成ですか反対ですか。		現在米子市が結んでいる中国電力との安全協定は、「増設時など計画の事前了解の権限がない」など、立地自治体(島根県、松江市)が結んでいるものとは内容が異なります。今後、どのようにすべきだと思いますか。	現在米子市が策定している、「広域住民避難計画」「地域防災計画(原子力災害対策編)」は、島根原発が事故を起こした場合、有効に機能すると思いますか。		国は今年4月、エネルギー基本計画を改定し、前政権の「原発ゼロ目標」を撤回し、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、「原発再稼働推進」を明記しています。このことに関してどのように思われますか。
	①賛成 ②反対	[その理由]をご記入下さい。	①立地自治体と同様なものすべき ②現在のままよい	①機能する ②機能しない	[その理由]をご記入下さい。	
安達卓是	②	(消極的反対) 住民投票では時間がかかるので、あまりよしとはしない。議会が今まで以上に調査研究すべきと思う。私は、もし議席がいただけるならば、脱原発の方針で活動したい。	①	②	計画内容がより多くの方に周知されていないため、計画内容の提示と訓練実施などが必要と思う。	撤回した経過がよくわからないし、「重要なベースロード電源」の内容が不明であり、課題が多いと思う。
石橋佳枝	①	市民の意見を聞く方法として、住民投票は優れた方法であり賛成です。米子市では市民投票条例の議会での可決がいりますから、議員が市民の声を真摯に聞く姿勢が重要です。	①	②	UPZ30km圏内のみを対象とした避難計画ですが、被害は30km圏内収まりません。また避難訓練は一部の地域に限定し数千人規模のものであり、30km圏内の市民約4万人の避難が短時間で安全に行えるという実証(不可能であると考えますが)もありません。	福島原発事故の収束の目処がなく、放射性汚染水などの被害が拡大することに有効な対策もない、事故の原因も究明できないままで、「原発再稼働推進」はありえません。現在全国の52基の原発全てが停止していますが、電気は足りています。原発はコスト低減になるといいますが、コストよりも国民の人格権が優位であるという福井地裁の判決を受け止め、再稼働は断念し、自然エネルギーの開発を進めるべきです。
伊藤ひろえ	①	命や生活に直結する問題だから	①	②	道路の渋滞が予想され、避難に時間がかかりすぎる。また、その間に放射能の影響を受ける可能性が大きい。	反対。
岩崎康朗	②		①	①		同じ考えである。
遠藤とおる		住民投票の可否の判断が必要	①		原発を止めることが第一。地域防災計画が万全であれば原発再稼働があるような意見は持たない。	反対
岡田啓介	①		①	②	改善の余地があると思われます。	原発稼働に関しては、徹底的な安全対策と完全な情報開示が前提となります。当然ですが、稼働ありきではなく、条件がクリアできれば稼働するに私は私は反対ではありません。住民生活の驚異とならないための対策を十分にとっていただく必要があります。ただ、国家のエネルギー政策上、資源のない日本が原発ゼロありきでは外交上も不利益をこうむる可能性が高いと思われます。自然エネルギーによって国家のエネルギー需要を賅うことができれば一番良いと思われますが、現在のコストでは非常に難しいと思われます。将来的に原発ゼロの社会が実現できれば、これは非常に良いことだと思いますが、現段階においては実現性が低いと言わざるをえません。これからも原発に関しては国民の意思を絶えず確認しながらすすめていくことが必要だと思います。